

吉備高原都市の日の出

謹賀新年

TOPICS

12月定例会.....	3
10議員が町政を問う.....	5
追 跡.....	16

新春のお慶びを申し上げます

議長 難波 武志



新年あけましておめでとうございます。町民の皆さまにおかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は議会活動にご理解ご指導を賜り感謝申し上げます。議員それぞれが持ち味を活かして、一丸となって町の繁栄、発展のため努力しております。本年も引き続きご支援を賜りますようお願い致します。わが国は人口減少、少子高齢化が進み、吉備中央町

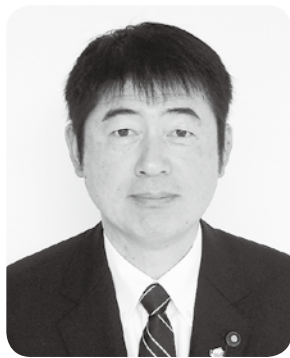
も年々減少の一途をたどっています。人口の減少は地域の活力低下、自治体の消滅にも繋がりがかねない深刻な問題であります。早急に

地域が持つ実力や個性、地域にしかない特性や魅力を見直し人口減少に歯止めをかける取り組みをしなければならぬと考えています。

さて、昨年を振り返ってみますと、北朝鮮のミサイルやトランプ大統領の過激な発言や、テロの問題があり世界中が大変不安な一年でした。国内では集中豪雨や台風、地震など自然災害が多く発生し、甚大な被害をもたらしました。日頃から災害に備えての訓練や対策の大切さを痛感した一年でした。

町内では以前からのさまざまな取り組みの継続、キッズパークの開設、本年4月開園の認定こども園の工事など安心安全な子育て環境の整備にも力を入れております。

町民皆さまの協力で素晴



副議長 黒田 員米

皆さまには、ご家族お揃

いで新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は町議会に温かいご理解とご支援を賜りましたこと厚くお礼申し上げます。

らしい町をつくりあげていきましよう。微力ではあります。一生懸命頑張ることをお約束し、2018年が皆さまにとって素晴らしい年となりますようご祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

さて、昨年を振り返ってみますと、国内では夏の九州北部豪雨をはじめ全国各地で風水災害が発生し、さらに国外では北朝鮮からのミサイル発射に伴うJアラートの緊急避難発令などが現実の事態として起こりました。

今までは予想だになかった事がどこの場所でも、何時でも、だれに対しても起こり得る現実を知ら

されたところです。

さらに、これらの問題に重ねて少子高齢化、公共交通、買い物弱者、福祉事業予算の増大など多くの問題や課題を吉備中央町では抱えています。

これら各種の問題や課題につきましては議会としても、積極的に立ち向かいながら町民の皆さまとともに、住みよいまちづくりのために全力をつくしてまいりますので、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

結びに、新しい年が町民皆さまにとって、実り多き年となりますことを心より祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

日名義人 熱田康治
西山宗弘 草地 博
山崎 誠 森下誠一
山本洋平 石井壽富
丸山節夫 河原正一

(議席順)

障害者就労継続支援事業 総額3億8500万円に

12月定例会

12月議会は12月5日開会。議案審査報告2件、専決処分の承認1件、請願1件と条例改正4件、条例制定1件、契約議決1件、公の施設の指定管理者の指定5件、29年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算12件、の23議案が上程された。

審議の結果議案はいずれも原案どおり可決され、請願は「継続審査」とし、20日閉会した。

条例改正など(主なもの)

◎吉備中央町立認定こども園

吉備高原都市に幼保連携型認定こども園の開園に伴い新たに制定。



4月の開園を待つこども園

◎下加茂診療所に3次元眼底像撮影装置の取得

購入した場合の利用状況は。

問 正確な数字は把握していないが、年間670人の患者がいる。

答 高額な税金を投入するので、無いよりあった方が良い程度では賛成できない。患者数でなく新たな機械の利用見込ほどの程度か。

問 正確な数字は分らないが、日進月歩の医学機械で他の病院に転院しなくても、完治できる体制が必要。

答 正確な数字は分らないが、日進月歩の医学機械で他の病院に転院しなくても、完治できる体制が必要。

◎公の施設の指定管理者の指定

「道の駅かもがわ円城ふれあいの館」「交流促進センター(道の駅円城内)」「地域食材供給施設(品野屋)」「飛躍の郷ひだまり」「鳴滝森林公園施設」の5施設の指定管理



伝えたい、ふるさとの味

募があり、5名の選定審議会で、5項目の審査をおこない、総合点数が高い団体を管理者として指定した。

一般会計補正予算

問 職員の間外勤務はどのような状況なのか。人の配置と働き方は適切なのか。一部の職員や課に偏っているのではないか。

答 働き方改革で超過勤務が課題となっている。職員は、事業内容、事務量と本人の希望を考慮し適切に配置をしている。それぞれの課で助け合い勤務している。町の活性化事業など手がけると超過勤務になりがちだが適切に管理したい。

問 公衆無線LAN環境整備支援事業基礎設計業務は全ての避難所が対象か。

答 整備カ所は小中学校の10カ所で情報伝達手段確保の電波調査など。

問 指定管理者は公募か。公園施設などは地域からの申し出はないのか。

答 公募をして公園施設は2団体からの応募

問 障害児支援給付費の内容は。

答 対象就学児が児童発達支援施設への通所、小学生が放課後デイサービス通所費用などの増加。

問 塵芥処理費の消費品費はゴミの量が増えているのか、処理の適正化によるものか。

答 当初の見込みよりゴミ袋使用が増え、ゴミ袋の不足が予測された。ゴミの増加量は不明。

問 商業施設整備基本計画策定業務の予算は半額に近い減額となっているが、当初の目的が達成できるのか。

答 基本計画委託料は当初は専門業者で委託を計画していたが、買入物環境における地域の現状、分析、把握、特性と課題の整備、計画の基本方針の作業などを職員でおこなう委託料を削減した。

問 障害介護給付費が3億8513万円。総額3億8513万円だが増額

の内容は。

答 就労継続支援事業A型の利用者数が毎年伸びており昨年度52名の利用者、今年度63名で非常に高額になっている。

問 出張美術館実施業務120万円の内容は。

答 人間国宝美術館で出張美術館を社会奉仕事業としておこなっている。

る。葛飾北斎、ピカソなど

国宝級の作品を無料で展示公開をおこなうが、輸送費、スタッフの旅費、宿泊費が必要。

問 3人の青年就農給付金450万円の栽培品目は何か。

答 就農給付金は3人で野菜・モモ・ブドウの各1人。



どんな作品に出会えるか楽しみ♪



地域農業の未来を開く

◎介護特別会計補正予算

問 情報処理業務システム改修の内容は。

答 医療院の創設、な正にともなうシステム修復。

決算特別委員会報告

本委員会に付託された平成28年度吉備中央町一般会計並びに各特別会計の決算の認定については、平成29年10月25日から11月14日まで、5日間にわたり、副町

長、各所属長並びに事務局長立ち会いのもとに慎重に審査した結果、各会計とも各々適正に執行されているが4項目の事項について意見を付し認定すべきものと決定した。

請願審査報告

◎日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択を求める請願
慎重審査のため閉会中もなお継続審査を要すると決定。

訂正とおわび

前回議会だより49号の記事中、一般会計予算総額は、正しくは95億6400万円。同意事項の教育委員会委員長を教育委員会教育長に訂正しおわび申し上げます。

(12月14日)

ページ	議員名	質問項目
6	森下 誠一	中学校跡地利用の現状 防災訓練の成果 障害者就労継続支援
7	河原 正一	PFI事業計画の導入理由 水道管の老朽化対策
8	草地 博	吉備高原都市開発 経済団体と町の関わり 高校生の通学支援
9	山崎 誠	災害による道路崩落個所の補修 鳥獣被害対策実施隊 倒壊のおそれのある空き家対策 自治組織再編の進捗状況
10	西山 宗弘	教育行政のあり方 自治組織の現状 町の活性化 キッズパークの状況
11	日名 義人	農業振興の傾向と対策 第7期介護保険計画策定

10議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

こころが聞きたい

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求めるものです。

(12月15日)

ページ	議員名	質問項目
12	黒田 員米	災害時要援護者避難ガイドライン 町総合防災訓練 自主防災組織 ヘルプマーク・ヘルプカード
13	熱田 康治	町の花・木・鳥 有害鳥獣の対策
14	丸山 節夫	農業振興の対策 介護予防・日常生活支援総合事業 観光事業の施設整備 地域公共交通の計画 自治組織再編統合
15	山本 洋平	自治組織再編 旧竹荘中学校跡地 吉備中央町PR動画 高校生の通学補助

旧竹荘中学校の跡地利用は

有効利用を募集している



森下 誠一

問 アーレムジャパン株式会社は旧竹荘中学校の跡地利用を断念とのことで、地域の方々から活気のある廃校利用と、大きな期待をされていただけに大変残念でならない。

旧竹荘中学校も廃校からすでに数年経過して、多くの方々が不利用のまま年月が経過することに心配されている。現在、明るい見通しがあるのか尋ねる。

答 山本町長

日本全体のハラル市場の動きの停滞などによりハラルパンの需要が思ったほど伸びず、旧竹荘中学校跡地利用の計画を断念するとの申し出があった。再度跡地利用に向けて対応している。現在、職員による学校跡地利用促進プロジェクト



決まらない跡地利用

ジェクトチームを編成し、各方面からの情報収集や提案募集をおこない、町ホームページにも記載し県内外に利用の募集をしている。

旧大和中学校の跡地利用

問 旧大和中学校跡地利用で老犬介護施設(仮称)アムリット老犬ホームが計画され締結しており、利用計画書では整備完了は平成27年11月で平成28年3月に開所であったが、いまだに整備がなされていない。現在の進捗状況を探る。

答 町長

平成27年10月に(株)アムリットDCと16年間の賃貸借契約の締結してお

防災訓練の成果

り、現在許認可などが終わり、工事契約の準備に入っている。遅くとも平成30年4月には、工事に着手するように確約している。

問 豊岡地区の総合防災訓練では、多くの成果があったと思う。反面、課題もあったと思われる。災害は時を待たず何時起きるか分からない。また、災害弱者への対応はできたのか。早急に成果と問題点を尋ねる。

答 町長

11月26日に実施した総合防災訓練は、全国で多発している集中豪雨や台風などによる風水害、土砂災害に対応するため、関係機関と協力して実践的な訓練として実施。全職員が参加し非常体制でおこない、災害の重点項目の成果がほぼ得られたが、反省点の取りまとめをおこなっている。災害弱者への避難対応は、地元自治会で支援をお

障害者就労継続支援事業

こない、職員で構成する避難行動要支援班と連携を取り、福祉避難協定先との訓練もできた。

問 障害者就労継続支援事業では倉敷市でA型事業所の大量解雇、府中市のA型事業所の破綻による障害者の一斉解雇と大きく報道されているが、町にある事業所への指導と状況を探る。

答 大木福祉課長

現在A型障害者就労継続支援事業は5つの事業所で、63名の方が利用している。9月に町障害者等地域支援協議会支援就労部会で、町内A型事業所の管理責任者と、行政職員が集まり情報共有をおこなった。また、10月に備前圏域7市町の担当者が行政間の情報交換をおこなった。各方面と連携を取り利用者を第一に考えていく。



河原 正一

問

PF I 事業計画の導入理由は

答

建設費等の大幅な削減を

問

吉備高原都市団地内に若者定住、子育て支援を考えた単身者用と世帯者用の町有住宅を建設予定である。今回、PF I 事業で計画されているが、導入に至った理由を尋ねる。

答

山本町長

PF I 事業（民間資金等活用事業）は、公共施設の設計・建設・維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導でおこなうことにより、効率的・効果的なサービスを提供できる。

一般的なメリットとして財政面では、財政負担の平準化・財政支出・ライフサイクルコストの削減である。業務面では、発注業務の削減・設計施工、維持管理の一括発注により、業務量の削減ができる。

修繕業務等の発注業務も、削減可能である。

民間の創意工夫によりサービスの向上が図られる。

導入計画に至った理由も、建設費等の大幅な削減

問

と質の良い優れたサービスの創意工夫が期待される。

答

町長

すでにPF I 事業について興味を示している業者があるので、今回は必要ないと判断する。

しかし実施方針を作成し、業者選定方法から本事業が必要と想定される基本事項等の助言をいただくために、専門業者と業務委託契約を締結した。

問

PF I 事業による建物の安全性・業者選定による、リスク対策について尋ねる。

答

町長

現在作成中の実施方針に従って募集要項を定め、建築から施設の維持管理や運用業務に関するまで、提案方式によるものを審査し、事業者と長期的に、契約を結ぶことになる。

リスク対策は、十分な配慮が必要と考える。

危険を排除できるように、実施方針の中で公募の



民間の力を公共へ

あり方を十分に検討し、危険を回避するため、特別目的会社を設立し対策を講じる項目を検討する。また、会社は、金融機関と補償契約や保険機関等で保険契約等も結ぶ手法もある。PF I 法9条により議会の議決も伴う法律もあり、十分に危険性を排除する。事業が円滑に実施できるように、議員や職員、民間事業者等を対象にした勉強会を予定している。

水道管の老朽化対策

問

雑誌で「全国水道危険度ランキング」の記事があり吉備中央町は、ワースト40位に掲載されていた。

答

小谷水道課長

水道官の老朽化や破損事故等について、今後の対策や財源確保について尋ねる。

町内の状況は、広範囲にわたり点在する使用者へ配水する地形の要素から、管路・減圧弁・配水池・ポンプ場の施設費用が多額となっている。また、これ以上の水道料金の値上げも難しい。

管路は、漏水による断水がおきていないので良好な状態と考える。

平成20年度から平成23年度は、経済対策の補助事業で平成24年度から平成29年度までは、単独事業により計画的に、古く漏水の多い路線から改修をしている。今後も引続き計画的に修繕を実施していく。

吉備高原都市を町づくりの拠点に

答

核は吉備高原都市の振興



草地 博

問

加茂川、賀陽の合
併は、やはり吉備高
原都市があったからこそ実
現できたのだと思う。

町づくりの課題の一つ
に、中心となる拠点づくり
がある。そして小学校単位
での小さな拠点づくりへと
進めていく施策が重要と考
える。

そこで、現状の吉備高原都
市内の現状と将来を尋ねる。

答

山本町長

核となる中心的な



再び目指せ、未来の福祉都市！

町づくりは重要と考える。
やはりそれは吉備高原都市
の振興にあると思う。

現在、町としては子育て
支援も課題の一つであり、幼
児対象の子育て広場「キッ
ズパーク」をきびプラザ内
に設けた。

さらに30年春には「認定
こども園」もオープン予定
である。この他、住宅建設
なども研究しており、生活
基盤となる施設を設け都市
内を充実していきたい。

農業施策は 両JAと協議

問

経済団体の一つで
あるJAグループは
町内では二極化している。
このため農業経営におい
て、国・県の各種補助事業
が公平におこなわれている
のか尋ねる。

答

町長

現在、国・県の農
家に対する補助事業につい
て、両JAの専門部をと
して要望に応じており公平
におこなっている。また、
営農や講習会なども両JA

関係者と協議して進めてお
り、特に問題ない。

高校通学支援、 バス利用者以外も考慮

問

高校生の町外通学
生徒への支援制度が
ある。バス通学支援だけ
なく他の方法で通学してい
る生徒へもバス通学並みの
支援はできないか尋ねる。

答

町長

この支援制度は、
バス利用の促進もある。
他の方法で通学している
生徒の保護者負担も考慮す
れば、公平を期すための施
策は今後必要があると考え
られる。



みんなで支える通学の足



山崎 誠

問

道路崩落力所の迅速な復旧を

答

速やかな復旧を心がけている

問

近年、集中豪雨などによって道路路肩の崩土・崩落が増えている。危険柱（杭）を立てているものの、補修、復旧は遅れがちである。放置が長引けば補修費用もかさみ事故も心配される。現状と対策を尋ねる。

①町道、農道の崩土、崩落を確認し危険柱を立てている所は何力所あるか。
②路肩などの崩土・崩落、過去の推移とその原因。
③補修、復旧工事の遅れが目立つ。原因はどこにあるのか。

答

山本町長

①6月から10月の豪雨により、町道33カ所、農道は6カ所に設置。そのほか路面陥没等危険箇所へ随時設置している。
②27年21カ所、28年36カ所、29年49カ所と増加傾向にある。原因の特定は難しいが、短時間豪雨や側溝の詰まりによる道路面流水での崩落がかなり多い。
③危険柱の設置は、危険度の高いものから注意喚起を促すものまでさまざまある。



速やかな対応を

る。補修、復旧は放置することなく速やかな対応を心がけているが、災害査定の手続きなどあり一定期間を要するのが実情である。

問

イノシシ、サル、ヌートリアほか鳥獣

要件緩和は猟友会と協議

被害は深刻さを増している。可能なところから捕獲、駆除態勢の強化が必要である。

①有害指定の鳥獣の個体数推計と捕獲数。
②狩猟免許所持者の増減はどのように推移しているか。
③26年、鳥獣被害対策実施隊設置要綱が施行され任命された。

現在、隊員は何人か。任命には要件があるが、近隣市町も参考に要件を緩和し、捕獲態勢を強化すべきではないか。

答

戸田農林課長

①シカの個体数は27年度県の推計で40頭。そのほかは把握できていない。捕獲数は28年度、イノシシ639頭、サル18頭、ヌートリア70頭、カラス103羽、シカ4頭。

答

町長

②29年度、第一種銃猟登録者は77人、第二種10人、わな猟は108人。多少増減はあるがやや増えている。
③実施隊は現在55人。当面は現在の要件でいきたい。

倒壊危険空き家の対策検討

問

空き家が増え続けている。一定数は転入者、移住者の住居として活用されているが、放置され倒壊による被害も心配さ

れる。早晩対策が必要な課題である。

答

高原住民課長

①放置されている空き家は何戸程度あるか。
②放置空き家のうち、所有者、管理者不明の建物はどの程度あるか。
③倒壊危険度のランク付けなどはおこなっているか。
④倒壊のおそれのある建物は行政による解体、撤去の対応も必要となる。対策は検討しているか。

②空き家の所有者、管理者はおおむね把握している。
③25年度調査では危険度のランク付けはおこなっていない。

④法に基づく空き家対策計画は立てていない。条例化については検討していきたい。

このほか、自治会再編の進捗状況についても質問した。

児童・生徒の問題行動は

答

未然防止に全力で取り組む



西山 宗弘

問

近年、小・中学校の児童生徒のいじめや登校拒否、暴力行為などの統計的な報道がされているが、町の状況と対策について尋ねる。また、新年度へ向けて予算などのヒヤリングや査定の時期だと思われるが、学校へ出向いて教職員の意見や現場状況を確認して予算を組むことができていくか。

答

津島教育長

平成28年度の暴力

自治組織の現状は

問

自治組織の再編によりひとつの組織の範囲が大きく活動範囲も広くなり、いろいろな問題が

答

山本町長

出ているとも聞かすが、状況はどうなのか。

行為の数は、小中学校併せて2件増え7件となっている。特に対教師暴力が増えている。いじめは1件増加の4件となっている。不登校は1名減の9名となっている。学習指導と合わせて、校長中心に生徒指導担当や学級担任、養護教員など全教職員で対応している。町内の小中学校と共同調理場の修理工事が必要な箇所、要望等のヒヤリングをし、来年度予算の見積りをおこなっている。

答

山本町長

現在4自治会が再

編統合されているが、再編統合後の問題が出ているということは、直接には聞いていない。しかし、再編前の地元説明会などでは統合後範囲が広がり、共同活動の作業量が増えるのではないかと。また、町への申請等は班長から自治会長へと手間がかかるのではないかと、今などの質問はあったが、今のところ大きな問題は出ていないと思っている。現在、統合に向けて困っているとか問題があれば何なりと相談してほしい。町としても対応策を取っていきたいと思っている。

町内業者への配慮は

問

以前から農業立町を中心としたいろいろな施策をおこなっているが、町内の商工業者に対する配慮が少し薄れているように思われる。特に委託業務が公平な公募や入札のあり方に問題があるように見受けられるが、町長の見解を尋ねる。

答

町長

基本的な考えは、町内の方々には頑張っていたきたい。できることがあれば応援したいと考えている。委託業務の契約は、町内業者を基本に指名入札をおこない、軽微なものは見積り依頼をおこなっている。委託業務は多岐にわたっており、町内に専門業者が少ないという現状もある。可能な業者がある場合は配慮していこうと思っている。

キッズパークの状況は

問

四月にオープンしてから9カ月、町内

答

町長

町内外の多くの方に安心して利用していただいている。町内の子育て中の保護者の方々から、安心して遊べ親子で交流できる施設要望があり、あわせて吉備高原都市の活性化も考えキッズパークを始めた。安全性を重視して整備しているのも、保護者も安心して子どもたちを見守りながらすごしている。



子どもの声は町のエネルギー



日名 義人

問

地域に合った農政こそ必要では

答

相談会や集落会議を進める

問

中山間地域の本町では、後継者不足起因の荒廃化対策は急を要する。

国内の農地を中間管理機構事業で80%を集積、大規模化することは農村再生に有効とは思われない。

町の中間管理機構の実績や、担い手確保対策、県が進める「先ずは地域での話し合い」の町の取り組みについて尋ねる。また、要望として「特別栽培」など安心安全な農作物生産とその有利販売支援を関係機関との連携で進めるべきでは。

答

山本町長

平成28年度末の実績は、対象戸数75戸、面積約69ha、交付金3000万円、集積率は15.2%であり、利用集積の対象となる担い手は、59件となっている。

国の80%目標は地域の条件もあり当町では困難だが、放棄地を増やさないために農業委員会や中間管理機構と連携を図る。

今後、土地の貸し借りの掘り起こしや、これまでの相談

会も実施してきたが集落の話し合いも進めていきたい。

町独自の農業支援策は

問

町独自の支援策として、特に期待される後継者・新規就農者向けの研修、耕地・農機具確保などの町独自の支援策また、後継者や新規就農者の組織化を基に、町独自の魅力ある支援策について尋ねる。

答

町長

後継者や新規就農者向け支援は、国県制度利用で助成を進める。研修制度では、JA、普及所の各種研修制度を活用する。

また、後継者の集まりには農林課も参加し、悩みも出していただき相談に応じる。独自の研修制度もニーズが有効である。

農地確保として、ブドウ団地を新規就農者に斡旋するなど、中間管理機構の斡旋で進めている。

また、農機具のリース制度、農機購入支援も公平に薄いかもしいないが考えたい。

地域ケアシステムの推進は

問

先の通常国会で、制度の持続可能性の確保・地域包括ケアシステムの深化推進のためと介護保険法改正案が強行成立された。

内容は、給付と負担の見直しや医療・介護の一体的改革、福祉のあり方や見直しとあるが、狙いは医療と介護サービスの後退と負担増と思われるが町の認識を尋ねる。

また、改正法が示す地域包括ケアシステムの深化推進とは、地域の実情に合わせた地域ケアシステムの構築とされ、これが自治体に課せられ、介護需要の実態把握と介護サービスの確立が課題となる。

今後、施設と人材の確保や地域支援の役割などが、地域ケア会議で計画、具体化されると思うが、サービスの後退は許されないとの立場で、努力を尋ねる。

答

大木福祉課長

今ある資源を使って、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができるような医療・介護・予防が望まれる。今後は生活支援が包括的に確保される地域を目指す。

地域包括ケアシステムを町にふさわしいものになるよう、地域介護保険計画を3月までに策定する。重度化防止の面から、介護の恐れのある人が自宅で自立できるように運動メニューや、一人で生活が難しくなった人への家事支援メニューを作り、町内業者に委託し総合事業として進める。顔の見えるネット作りなどを追求し、将来を見とおしたものを目指す。



サンタも一緒に！はつらつ体操

災害時要援護者の避難支援は

避難支援プランで対応



黒田 員米

問

答

緊急連絡先・担当民生委員などで、情報内容は毎年1回更新をしている。情報の一部は支援システムと住民台帳システムが連動しており随時自動更新となり、その他の情報は毎年2月に民生委員の協力を得て台帳整理をしている。

問 災害時要援護者避難支援プランの策定状況と現状は。さらに今後の活用は。

答 大木福祉課長

平成20年に策定し、平成24年に一部改正している。

平成29年12月現在、1342件の登録があるが、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、要介護者が主である。情報内容は氏名・年齢・性別・住所・電話・避難支援者・

情報の保存は福祉課でデータの保存と、非常時の停電を考えて書類での保存をしている。

現在、情報は警察・消防・民生委員へ提供しており、今後は消防団、自治会、自主防災組織・避難支援者・社会福祉協議会などに個人情報保護の誓約書により提供する予定。

さらに、障がい者、難病指定者など災害時に避難支援が必要な人については自

ら登録をしてもらえよう周知する。

防災訓練の課題

問

11月に実施した町総合防災訓練の課題発見には、実際の行動のみならず想像力を働かして検討をすべきではないか。

答 山本町長

課題、成果については想像力を働かし解決する力を職員につけてもらい、訓練での、実際の事象のみならず一步先のことを想定しながら課題を見つけたい。

自主防災組織

問

自主防災組織設立の支援と、設立後の

組織育成はおこなっているのか。

答 中西総務課長

設立を積極的に、自治会を基本単位として補助制度も周知しながら推進する。

育成についてはリーダー研修会を検討したい。本年度、防災講座を町内で実施する。

ヘルプマーク

問

町内における「ヘルプマーク」の導入と推進を積極的におこなうべきではないか。また、児

童・生徒にもマークの内容を周知するべきでは。

答 福祉課長

現在、町独自には導入していないが岡山県が作成したものを印刷して福祉課窓口で10月より配布中。

今後、町民にヘルプマークの周知を徹底し、需要が見込まれればゴム製のヘルプマークの作成配布を、近隣自治体との共同購入も含めて検討したい。

答 津島教育長

担当課から講師を招き児童・生徒たちにも周知したい。



「理解と支援」は「優しさと勇気」

「ヘルプマーク」義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、妊娠初期の人など、外見からは分からなくても、その人が周囲の配慮や援助を必要としているということを知らせるためのマーク。



熱田 康治

問 ブッポウソウを町の鳥に

答 前向きに検討する

問 現在、町の鳥はウグイスとなっているが、吉備中央町にはマレーシア方面からの渡り鳥であり、森の宝石とも言われている「ブッポウソウ」が多く営巣をしている。

合併当時は賀陽地域ではほとんど見られなかった鳥だが、その後、岡山県野鳥の会、ブッポウソウ吉備中央会など、多くの町民の協力があって、現在では町内どこでも見られる鳥になっており、町民の関心も高まっていると思う。

答 数年前までは賀陽地域では見られなかった鳥だが、今では多くみられるようになった。

山本町長 町では平成24年に希少動物保護条例を制定し、さらに平成26年には町のマスコットとしてブッポウソウを制作した経緯がある。

町では平成24年に希少動物保護条例を制定し、さらに平成26年には町のマスコットとしてブッポウソウを制作した経緯がある。



守ろう森の宝石

町の鳥の変更については議会や町民皆さんの意見をしっかりと聞きながら前向きに考えたい。変更の方向に向け、町慣行制定委員会で検討して変更したい。

有害鳥獣駆除

問 この件は、一般質問で毎回のようによくの同僚議員が質問をしている。それだけ町民の関心も高く、被害も大きいということだと思う。

現在では、猟友会の協力を得ながら捕獲数は増えているようだ。猟友会への助成も手厚くする必要があると思うが、緩衝帯の整備が有効と聞く。町ではこれについての補助金はあるが、地域では人手不足であり実行は難しい。対策について名案はないか。

答 町長 現在、猟友会の協力を得ながら捕獲をおこなっているが、質問のとおり捕獲数は増えており全体数の削減には至っていない。

緩衝帯の整備は非常に有効であり、町でも補助金制度を設けているが平成29年度は2件の申請であった。しっかりと利

用してもらいたいと思う。整備については地域の状況が良くわかった人たちが実施することが有効と思う。人手不足でどうしてもできない外注で整備しても補助対象にはなる。いずれにしてもこの問題は町民みんなで真剣に取り組む必要があると思う。



緩衝帯でイノシシ対策

新たな農家応援対策は

農機具助成に併せ検討



丸山 節夫

問

人力作業主体の草刈り、防除作業など農家負担の軽減対策を必要としている。

そこで、一般農業機械や草刈りロボット、空中散布機の購入助成制度の導入や、地域ぐるみの作業対策、町の指導が強く望まれる。併せて、農機具購入助成として、米作り農家応援事業の基金を財源とする効果的活用はできないか尋ねる。

答

高齢化が進み、草刈り作業は大変重労働である。作業委員会などの組織整備による委託作業が考えられる。また、労働軽減に向けた支援として、ふるさと納税による財源を活用し、

ありがたみのある制度を検討する。



いつまで刈れるのか…

問

町では、県下の先陣を切り、今年4月から完全な移行措置がなさ

介護予防・日常生活支援総合事業

県下の状況を踏まえ、利用者に対する事前説明や関係者の声の聞き取り、地域の支援体制、事業所との連携の有無、今後の展望を尋ねる。

答

大木福祉課長

昨年、11月に最終決定し、その後、説明会や受託事業所の公募をおこな

い、2月に個別説明や事業所と定期的な協議を進め、意識統一を図っている。新制度では、要支援資格者のデイサービス事業を廃止し、集いの場での運動機能、口腔機能向上を目的として努めた結果、多くの改善効果が表れている。今後、利用者や事業所の声や、気持ちを受け止める

から町民の理解を得る対策を進める。

岩倉公園展望台撤去と道の駅対策

問

岩倉公園、展望台の撤去後の計画と、道の駅かよりの駐車場不足に対する、今後の整備計画を尋ねる。

答

町長

展望台の撤去はすでに完了している。

今後、視界を遮っている樹木の伐採と展望台の再設置について検討研究を進める。

道の駅かよりの駐車場は、以前から拡張の検討を継続的に進めてきたが、経費の問題や、国県補助を受けるためのハードルは高い現状にある。

今後、財源確保を見すえながら、早急な整備に努める。

地域公共交通

問

自力での移動手段を持たない高齢者や交通空白地域を対象とする

町外医療機関への通院に限る利用助成の新設や、町ぐるみの助成システムとして、交通利用券や買い物券による利用促進はできないか。

答

町長

また、福祉移送サービスで、リクライニング式車いす対応車両の配備はどうか。

答

中西総務課長

町外タクシー運行助成は、財政的問題を踏まえ、目的を限定する必要はある。今回の交通計画案には盛り込んでないが、次の課題として研究する。

リクライニング式車いす対応車両の配備は、今後のニーズにより社協と検討を進める。

その他、地域自治組織再編統合「地域福祉活動」「包括支援体制」について質問した。



山本 洋平

問 小さな拠点づくりは

答 住民主体で問題解決を

問 町長の目指す、町の拠点整備と地域力向上のためには、特に住民による小さな拠点づくりが欠かせないと思われる。現状においても、住民主導で地域力の向上に努めているが、高齢化が進んでいることで、活動の継続に不安を抱いている自治会もある。こういった現状の中で、地域包括ケア、自主防災などの事業に取り組んでもらい継続性のある事業にするためには、行政の積極的な提案、説明が必要ではないか。

答 中西総務課長 地域の拠点づくり、地域力向上のためには、一定規模以上の構成員が必要である。また住民主体で地域の問題を解決していくためにも、再編統合は必要であると考える。

行政からの指導や助言は、各地区からの要請があれば担当者が向き説明している。昨年6月以降、32地区で説明や相談を実施している。地域包括ケアなどの説明も福祉課と共に積極的に

おこなっていききたい。
旧竹荘中学校

問 計画が白紙になったことは非常に残念である。新たな利用方法に向けての動きもあるが、方向性は企業誘致が一番なのか。また、建物を解体して更地にしてからの利用は考えていないのか。

答 山本町長 企業誘致だけという考えではないが、大きな建物の一括利用となると、企業や団体に絞られてしまう。地域の活性化に寄与するような活用方法をもつ企業などにアプローチしていきたい。

また、商工会や地域の若手の方々にも提案いただきながら、新たな利用方法を探っていききたい。また、計画の上で解体して



求む！新しい利用方法

更地にすることはあっても、利用促進のために更地にすることは経費の無駄になるため考えていない。

町のPR動画

問 本年度の事業である、町のPR動画、町勢要覧の作成、その現状と活用計画はどのようなものか。

答 町長 近年、全国の多くの自治体が産業振興、移住定住促進のために動画を作成している。町も昨年6月から動画と要覧の製作を進めており、読みやすくわかりやすいデザインで町の特色、特産品などを盛り込んだ内容を企画しており、本年度中の完成を目指している。また動画と要覧を同時製作することにより、撮影、取材の経費削減を図っている。

動画の利用計画としては、町の公式ホームページ、全国移住ナビへの掲載、移住定住セミナーや学校教育で

の活用などで、より多くの人に町のすばらしさをアピールしたい。

高校生の通学補助

問 路線バス維持のため、運行助成金は現在でも多額である。今後その財源をどのようにしていくのか。

答 町長 交通関係の事業をすべて同時に進めるのは無理である。限られた予算の中で、より効果のある方法をとっていききたい。また、保護者の視点からの要望も聞かせてほしい。

さまざまな活躍をしている子どもたちを町民あげて応援するような町にしていくようにいろいろな方法をとっていききたい。

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成26年6月、9月定例会の質問)



太陽の恵みで子育て

Q 質問

太陽光発電事業は画期的な財源と言える。収益金の有効活用について、自然エネルギー開発の研究や開発を町民とともに挑戦できる環境づくりに生かす考えはないか。

A 答 弁

計画は5カ所を予定している。全てが稼働すると年平均収益は6300万円。町の一番の課題は人口減少。少子化対策や定住促進に活用したい。

その後 (企画課)

事業の収益は、「子育て・定住応援基金」へ積み立て、子育て環境の充実と若者の定住促進に資する施策に活用。28年度は、子育て広場「キッズパーク」整備事業に4200万円充当している。

Q 質問

26年度の全国学力テストの結果は、岡山県は過去最低、町内小学校はさらに低い数字が示されている。どのように評価するか。

A 答 弁

今回の結果は大変厳しいものだった。今後あらゆる方策を検討し、学力向上に繋げるよう各学校を支援したい。

その後 (教育委員会)

町内全教職員で構成する「町教育研修所」で学力向上に資する研究・取り組み及び各校で授業改善を重ねた結果、29年度学力状況調査で、小学校国語科・算数科で、県及び全国平均を上回る結果となった。中学校でも正答率が向上している。



みんなの努力で学力向上



謹んで新春のお祝いを申し上げます。

昨年は国内外ともに非常に多難な年でありましたが、町ではキッズパークのオープン、認定こども園の竣工など明るい話題がありました。

戌年の戌の字は「滅」に繋がりが、それは滅びという意味ではなく、新しい命を守るという意味があるそうです。

山の木々が秋になり花が落ち冬になっても、新しい命のために力を蓄え続けるように、議会としても皆さまと一緒に頑張ってまいります。

本年が皆様にとって良い年になりますようお願い申し上げます。

(山本洋平)

編集後記